



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 篠 祐一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星 一昭

TEL 03-3457-1400

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,424	28.6	1,726	39.1	1,713	40.2	1,226	155.7
2021年3月期第3四半期	16,657	13.0	1,240	34.8	1,222	35.8	479	66.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,021百万円 (305.4%) 2021年3月期第3四半期 498百万円 (60.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	87.31	
2021年3月期第3四半期	34.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	39,839	29,133	73.1	2,073.76
2021年3月期	37,184	27,485	73.9	1,956.59

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,131百万円 2021年3月期 27,485百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」企業会計基準第29号(2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は四半期決算短信(添付資料)P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		13.00	25.00
2022年3月期		13.50			
2022年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	22.0	2,200	29.8	2,200	15.9	1,600	47.8	113.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月4日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	17,627,800 株	2021年3月期	17,627,800 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,580,382 株	2021年3月期	3,580,382 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	14,047,418 株	2021年3月期3Q	14,047,447 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費や生産活動の持ち直しの動きがみられました。

海外経済は、アジア地域において中国では回復の動きがこのところ鈍化しましたが、米国では個人消費や設備投資の増加から持ち直しております。欧州についても景気は厳しい状況が緩和される中で持ち直しております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は引き続き活発な動きがみられました。車載市場や産業機器市場は堅調に推移したものの、半導体や部材の調達難により先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、売上高は214億24百万円（前年同期比28.6%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は17億26百万円（同39.1%増）となりました。経常利益は17億13百万円（同40.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12億26百万円（同155.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1億69百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

車載用ケーブルは、需要の回復、搭載車種の増加から売上を伸ばし、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準を上回りました。また、エネルギー産業関連ケーブルは北米市場において売上が堅調に推移しました。半導体検査装置用ケーブルは引続き売上が堅調に増加し、その他ケーブル全般の売上も大きく伸長しました。以上により、売上高は189億54百万円（前年同期比37.9%増）となりました。銅価格等の原材料高による影響はありましたが、需要回復による売上の増加等により、セグメント利益は19億73百万円（同63.0%増）となりました。

（電子・医療部品）

医療用特殊チューブは新型コロナウイルス感染症による当該製品を使用する症例数減少の影響もあり売上が減少となりました。ネットワーク機器は専門用途品へのシフトを進め汎用品の整理を行ったことにより売上が減少しました。以上により、売上高は24億18百万円（前年同期比13.7%減）となりました。売上の減少等によりセグメント利益は3億44百万円（同30.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ26億54百万円増加し、398億39百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産10億23百万円、原材料及び貯蔵品6億55百万円、商品及び製品6億39百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円増加し、107億5百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金7億29百万円、流動負債その他の未払金2億34百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億48百万円増加し、291億33百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億26百万円、為替換算調整勘定6億73百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当3億72百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	8,015
受取手形及び売掛金	7,431	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,455
有価証券	200	201
商品及び製品	1,818	2,457
仕掛品	647	742
原材料及び貯蔵品	2,344	2,999
その他	557	545
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	21,293	23,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,787	4,660
機械装置及び運搬具（純額）	3,997	4,092
土地	2,396	2,398
その他（純額）	1,751	2,018
有形固定資産合計	12,932	13,169
無形固定資産	895	919
投資その他の資産	2,062	2,337
固定資産合計	15,891	16,426
資産合計	37,184	39,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832	2,561
短期借入金	1,779	1,912
未払法人税等	228	212
賞与引当金	59	110
災害損失引当金	6	—
その他	1,004	1,256
流動負債合計	4,910	6,053
固定負債		
長期借入金	2,499	2,495
退職給付に係る負債	2,027	2,023
役員退職慰労引当金	46	51
その他	215	81
固定負債合計	4,788	4,651
負債合計	9,699	10,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	24,922	25,777
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	25,597	26,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580	703
為替換算調整勘定	1,285	1,959
退職給付に係る調整累計額	22	16
その他の包括利益累計額合計	1,887	2,679
非支配株主持分	—	2
純資産合計	27,485	29,133
負債純資産合計	37,184	39,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,657	21,424
売上原価	12,596	16,677
売上総利益	4,060	4,747
販売費及び一般管理費	2,820	3,020
営業利益	1,240	1,726
営業外収益		
受取利息	33	19
受取配当金	20	29
助成金収入	28	5
その他	44	35
営業外収益合計	127	89
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	87	63
その他	46	25
営業外費用合計	145	101
経常利益	1,222	1,713
特別利益		
受取保険金	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
事業構造改善費用	453	—
特別損失合計	453	—
税金等調整前四半期純利益	785	1,713
法人税、住民税及び事業税	314	474
法人税等調整額	△8	12
法人税等合計	306	487
四半期純利益	479	1,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	1,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	479	1,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	123
繰延ヘッジ損益	△15	—
為替換算調整勘定	△156	676
退職給付に係る調整額	△5	△5
その他の包括利益合計	18	794
四半期包括利益	498	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	2,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、「有償支給に係る負債」を認識しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減する方法を適用しておりますが、当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1億69百万円、売上原価が1億69百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,743	2,802	16,545	111	16,657	-	16,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7	25	-	25	△25	-
計	13,761	2,809	16,571	111	16,683	△25	16,657
セグメント利益	1,211	498	1,709	76	1,786	△545	1,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5億45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,954	2,418	21,373	50	21,424	-	21,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	19	38	-	38	△38	-
計	18,974	2,438	21,412	50	21,463	△38	21,424
セグメント利益	1,973	344	2,318	18	2,336	△610	1,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6億10百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。